

平成29年度		施策評価表(平成24～28年度の実績評価)			記入年月日 平成 29 年 9 月 25 日		
施策No.	政策名	魅力と活力のある産業社会づくり	主管課	総合戦略室	主管課長名	地域開発課 上野 茂雄	
504	施策名	企業誘致及び新産業の育成	関係課	企画課、都市整備課、建設課、水道課、下水道課、農業委員会、商工観光課			

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	企業	①立地を考えている企業数(問合せ社数)	件	見込値			10	10	11	11	12	12	
				実績値	5	9	14	11	22	31	16	13	
		②市内の事業所数	件	見込値			2,257	2,223	2,189	2,156	2,134	2,112	
				実績値	2,400	2,292	2,292	2,292	2,212	2,212	2,184	2,188	
	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市内で立地してもらう	①新規立地企業数(累計)	件	目標値			1	1	2	3	4	5	
				実績値	0	0	2	4	6	7	8	37	
		②企業に対して相談調整をした件数	件	目標値			36	36	36	39	30	39	
				実績値	37	29	36	23	22	31	16	300	
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
	成果指標設定の考え方	○市内で立地してもらうことの指標は、①新規立地企業数、②企業に対して相談調整をした件数が増えることを成果とする。 ○対象指標の見込値設定とその根拠 ①立地を考えている企業数については、23～24年度は1割増、25～26年度2割増、27年度以降3割増の件数とする。②市内の事業所数については、過去5年間の減少率を年平均約1.5%と捉え、23～26年度は1.5%減とし、27～28年度は国道50号線の4車線化が進むことを想定し、1%減の件数とする。											
	成果指標の把握方法と算定式等	○対象の事業所数は、事業所・企業統計調査(H24年)から事業所・企業数で示す。(21年度は、28年度は経済センサス調査参考) ○市内で起業してもらうに対する指標は、市内に立地した企業数。											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) ○市民相互の助け合いをコミュニティビジネスとして育成していく。 ○専門的な知識を習得するなど、自ら就業や起業のための努力をする。	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) ○国(地方拠点強化税制)・県(本社機能移転促進補助金)等の各種支援制度の情報提供を行う。 ○起業家向けのビジネス情報を収集・提供する。 ○県等と連携して企業のニーズを把握し、企業が立地しやすい環境整備を行う。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか？ ○H29年度日銀短期経済観測によると大企業製造業の「設備投資計画」は、前年対比5.3%増と堅調。 ○北関東自動車道、常陸那珂港を活用した物流のメリット。 ○事業用地して斡旋できる土地が3カ所しかない。 ○県で所有する岩瀬工業団地予定地は、開発凍結状態。 ○都市計画「線引き」による開発地域に制限。	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ○市民アンケートでは、商業施設を市内に望む意見や雇用の場所が少ないなどの意見がある。 ○議会からは市内の人口減少対策の為、長方・大和駅北側周辺を開発し、新たな人的確保の場とした雇用対策をするよう要望がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名		対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①	企業誘致の推進	企業	企業を誘致する	進出企業に対して相談調整をした件数	実績値	29	36	23	22	31	16	13
					件							
②	立地環境の整備	企業	環境を整備し立地しやすいようにする	立地企業件数	実績値	0	2	2	2	1	1	29
					件							
③	新産業の育成	企業	新産業が創出される	新産業創出への取組み件数(産学管連携の取組み・新分野進出などの相談対応含む)	実績値	0	0	0	0	0	0	0
					件							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

	項 目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
施策のコスト	①本施策を構成する事務事業の数	件	7	7	7
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	0	0	0
	③施策事業費(一般財源)	千円	8,845	1,529	170,757
	④施策事業費の計(②+③)	千円	8,845	1,529	170,757
	⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	12,422	21,571	15,657
	⑥ 計 (④+⑤)	千円	21,267	23,100	186,414

5. 施策に関連する主要事業等

	区 分	事務事業名	摘 要
関連する事務事業	事務事業	企業誘致推進事業	H27貢献度上位
	事務事業	桜川筑西IC周辺都市整備推進事業	H28優先度上位

施策番号	504	施策名	企業誘致及び新産業の育成	主管課	総合戦略室
------	-----	-----	--------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)－①現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）			
実績比較	☐ 成果がかなり向上した	☒ 成果がどちらかといえば向上した	☐ 成果がほとんど変わらない（横ばい状態）
	☐ 成果がどちらかといえば低下した	☐ 成果がかなり低下した	
背景・要因	・新規立地企業数（累計）は、21、22年度は0件、23、24、25年度は各2件、26,27年度は各1件、29年度29件、（累計37件）となった。 ・進出予定企業に対して相談調整をした件数は、13件であった。 ・長方工業団地内に空き工場跡地が2ヶ所あったが、1カ所はH27.3月に隣接企業が購入に至った。 ・長方地区に商業施設の誘致活動を継続して行っている。 ・高森台山工業団地内の企業が所有する未利用地を新工場建設予定企業へ斡旋、誘致活動を行っている。		
1)－②成果目標の達成状況			
実績比較	☐ 目標値を大きく上回った	☐ 目標値のすべてが上回った	☒ 一部の成果指標で目標値を上回った
	☐ 目標値どおりの成果であった	☐ 一部の成果指標で目標値を下回った	☐ すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	・新規立地企業数（累計）は、28年度目標値5件に対し33件と目標値を上回った。 ・進出計画2企業に対しての相談調整件数は、28年度目標値39件に対し実績はほぼ毎日概ね300件行った。これは、商業施設及び新工場建設事業所の誘致に向けた具体的、綿密な交渉を行ったものである。		
2)他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）			
実績比較	☐ 他の自治体よりかなり高い水準である	☐ 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	☐ 他の自治体とほぼ同水準である
	☒ 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	☐ 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	・都道府県別に1000㎡以上の工場用地の取得状況を調べた経済産業省の「工場立地動向調査」においては、茨城県の現状は工場立地44件数第6位、面積140ha第1位、県外企業立地22件数第2位と全国トップレベルの活発な状況。 ・古河市の周辺市町村は、日野自動車の関連工場等で企業立地が増えているが、本市への影響はない状況。		
3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか）、その他の特徴は？			
実績比較	☐ 市民の期待よりかなり高い水準である	☒ 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	☐ 市民の期待とほぼ同水準である
	☐ 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	☐ 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	・長方準工業地域内に複合商業施設の立地計画があがり、周辺の地域住民、地権者の期待は大きくなりつつある。それに伴い隣接地に様々な企業や事業所などが相乗効果によりさらに立地され、雇用の場が増えることが見込まれるため、住民の期待は高まっている。		

7. 総合計画後期基本計画(H24～28)の振り返り

区 分		これまでの取組成果
施策全体		・企業誘致を推進するための環境整備として、税制の優遇策を充実させるほか、パンフレットの作成により、PRをしてきた。 加えて、企業立地フェア等の合同説明会の場に参加し、進出を検討している企業へのPRをしてきた。 ・結果として、市内の工業団地内の空き地1か所について売買が成立し、居抜き工場についても1か所について売買が成立、1か所については、企業同士の交渉中という状態であり、企業誘致は着実に前進している。 ・また、企業誘致の基盤整備として、IC周辺地区(大和駅北地区、長方準工地区)のインフラ整備、並びに県が所有する岩瀬工業団地予定地の開発計画は凍結しているため解除に向けた要件である予定地内幹線市道計画の着手に向け用地の同意取得交渉を進めている。
基本事業	①企業誘致の推進	・桜川市独自の税制優遇策として、H26年度に桜川市工場誘致条例を改正し、企業が進出しやすい状況を整えた。 ・企業誘致に関するパンフレットを作成し、進出を検討している企業に配布するなど、PRを実施している。
	②立地環境の整備	・H27年度に、大和駅北地区開発計画検討委員会を組織し、大和駅北地区の将来構想やまちづくりの方針について検討を行った。 ・長方準工業地域から大和駅北地区にかけて、先行的に基幹道路のインフラ整備を進めている。
	③近隣自治体との連携	・茨城県西地域産業活性化協議会への参画や茨城県工業団地企業立地推進協議会への参画を通じ、圏央道沿線エリアに立地を検討している企業へのPRや関西エリアに本社がある企業へのPRなど、単独市町村では困難なPR活動を展開している。